

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

内外経済・金融動向（月刊）

No. 15 - 12

（2004.3.31）



信金中央金庫

SCB

総合研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1  
TEL.03-3563-7541 FAX.03-3563-7551  
URL <http://www.scbri.jp>

## 輸出主導の景気回復下で、地域間格差は一段と拡大

～ 2003年の回顧と課題～

### < 要旨 >

#### **1. 輸出 設備投資をけん引役に景気は回復基調に復帰～地域別にはばらつきが目立つ**

2003年前半の日本経済は、イラク戦争や新型肺炎SARSなどの影響から輸出が減速、踊り場を迎えた。ただ、年後半には米国景気のリバウンドや中国の高成長などを背景に、輸出が伸びを高め、設備投資の回復持続と相まって、回復基調に復帰した。個人消費はデジタル家電を中心に底堅く推移、日本経済は年末に向けて徐々に回復テンポを高めた。地域別には、自動車・電機をけん引役に東海地方が好調な一方、北海道は低迷が続くなど、地域間格差が一段と拡大した。

#### **2. 輸出 生産の拡大で、企業収益 設備投資も回復～景況感は大都市圏と地方で格差**

景気のリード役となった輸出は、地域別ではアジア向け、品目別ではIT関連を中心とした電機の高い伸びが目立った。鉱工業生産を地域別にみると、電機を基幹産業とする東北を筆頭に、北海道を除く全ての地域で前年を上回った。輸出・生産の拡大に伴い、製造業を中心として企業収益が改善、設備投資の回復をもたらした。ただ、企業の景況感、非製造業で地域間格差が大きく、3大都市圏に比べて、地方の出遅れが目立つ。

#### **3. 雇用は改善傾向ながら、一部地域は2003年も失業率が上昇。個人消費は底堅く推移**

企業部門の回復から、雇用情勢も改善傾向にある。有効求人倍率は上昇テンポを高め、失業率も多く地域で低下した。ただ、一部地域では失業率が過去最悪を記録、就業者数は減少した地域も少なくない。雇用環境は依然として厳しいが、医療・福祉業の就業者数は大半の地域で増加した。こうしたなか、マインドの好転を背景に、個人消費は予想以上に底堅く推移しており、デジタル家電を中心に足元の個人消費は伸びを高めている。

#### **4. 地域間の人口移動を一因に住宅投資に地域格差。公共投資は引き続き減少**

2003年の住宅投資は、住宅ローン減税の期限切れを前にした駆け込み需要の増加を背景に、3年ぶりに増加した。ただ、地域別には、人口の流入超過を一因として南関東、沖縄が比較的好調であるのに対し、東北は4年連続の前年割れを記録した。公共投資は国の補助金縮小や地方財政の悪化を背景に引き続き減少した。公共投資削減の結果、公共投資への依存度が高い地方圏経済は大きな打撃を受けており、これが大都市圏と地方圏の景気格差の一因となっている。

#### **5. 動き出した地域活性化に向けた取り組み**

経済の地域間格差が広がるなか、地域経済の活性化のためには、地域が自ら考え、行動することを通じて、地域特性を活かした対策を打ち出すことが必要である。この観点から、政府が推進している「構造改革特区」や「地域再生策」の動向が注目される。ただ、構造改革特区の成果の検証はこれからであり、2月末に決定された「地域再生推進プログラム」に対しては、小粒で寄せ集めとの批判的な見方も少なくない。地域再生に向けた取り組みは緒についたばかりである。

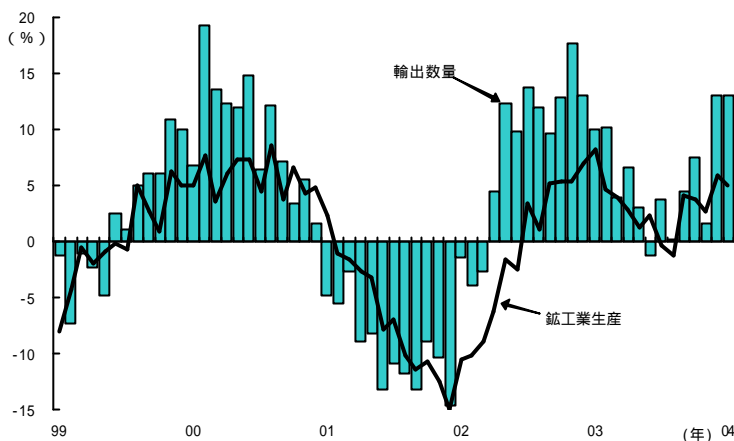
1. 輸出・設備投資をけん引役に景気は回復基調に復帰～地域別にはばらつきが目立つ

日本経済は、2002年1月をボトムに回復局面に入った。景気回復をリードした輸出の動向を数量ベースの前年比でみると、2002年4月から前年比プラスに転じ、2003年前半はイラク戦争や新型肺炎SARSなどの影響から減速したものの、米国景気回復や中国の高成長を背景に後半には再び伸びを高めている(図表1)。輸出の拡大テンポの高まりから、生産も増勢を取り戻し、日本経済は、2003年前半の踊り場を経て年後半に回復基調に復帰した。

2003年10～12月の実質GDPは、輸出と設備投資をけん引役に、前期比1.6%、年率換算6.4%の高成長を達成した。実質成長率を前年比でみると、2002年7～9月にプラスに転じたあと、6四半期連続のプラスを記録、10～12月は3.4%と高い伸びを示した(図表2)。国内需要の動きを前年比でみると、設備投資は2003年1～3月以降プラスに転じ、輸出と並んで景気のけん引役を果たしている。この間、個人消費は、デジタル家電を中心に予想以上に底堅く推移し、足元では雇用・所得環境の改善から伸びを高めている。

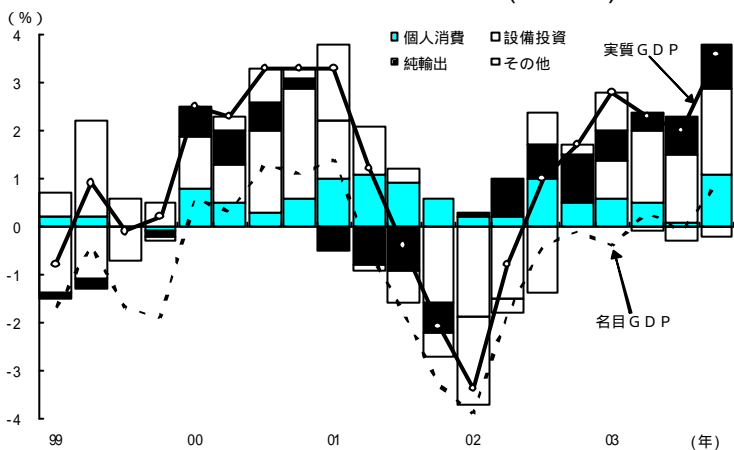
このように日本経済は全体としては回復基調にあるが、地域別には景気回復速度に大きなばらつきがみられる。内閣府が各地域の鉱工業生産や個人消費などをもとに判断した地域別の景況判断の推移をみると(図表3)、東海は、生産の増加に加え、雇用情勢に改善がみられることなどから、2003年8月以降3期連続で上方修正され、2004年2月には「回復している」と他地域

(図表1) 輸出数量と鉱工業生産の推移(前年比)



(備考)財務省、経済産業省資料より作成

(図表2) 実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移(前年比)



(備考)内閣府資料より作成

(図表3) 内閣府による地域別景況判断の推移(区分A)

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している					■						
緩やかに回復している			■	■	■			■		■	■
緩やかな改善が続いている											
緩やかな回復がみられる											
緩やかな改善がみられる											
改善の動きに足跡がみられる											
持ち直している											
持ち直しの動きが続いている											
持ち直しの動きがみられる											
緩やかな持ち直しの動きが続いている											
持ち直しの動きが緩やか											
やや弱含んでいる	■										

(備考)1. は03年5月、 は8月、 は11月、 は04年2月

2. シャド-は04年2月の判断位置を示す。

3. 内閣府「地域経済動向」より作成

に比べて一步抜きんでた状態だ。また、沖縄は、海外旅行からのシフトを主因に、2003年の入域観光客数が508万人(前年比5.2%増)と過去最高を記録、観光客の増加が地場産業にも好影響を与えるなど、2003年は一貫して景気判断が良好であった。反面、東北、四国は、足元こそ「持ち直している」と判断されているが、2003年8月の時点では「やや弱含み」と他の地域より出遅れていた。さらに北海道に至っては、2003年5月以降、「やや弱含み」に据え置かれたままである。

以下では、このような地域の景気格差の現状を、鉱工業生産や需要項目別の動きなどを中心にみていくことにする。

## 2. 輸出・生産の拡大で、企業収益・設備投資も回復～景況感は大都市圏と地方で格差

### (1) IT需要の世界的な回復を背景に、電機を基幹産業とする地域の生産が拡大

2002年1月を「谷」とする今回の景気回復局面において、景気をリードしたのは輸出であり、地域別ではアジア向けが、品目別ではIT(情報技術)関連を中心とした電気機器が増大している。2003年のアジア向け輸出金額は、前年比12.8%増と大幅な伸びを示し、輸出全体の伸び率4.7%に対して、アジア向けの寄与度は5.3%にも

(図表4) 2003年の輸出金額の前年比と  
アジア・品目別寄与度(%)

税関別	全体(アジア)	化学製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器
全国	4.7(5.3)	0.7	0.3	0.8	1.8	0.5
函館	5.1(8.6)	3.8	0.1	2.0	4.7	8.5
北海道	-8.7(2.2)	0.7	0.2	1.5	0.5	12.2
東京	3.9(6.0)	0.7	0.1	0.9	3.2	0.1
横浜	2.8(4.0)	0.5	0.5	1.8	0.0	0.3
名古屋	2.2(3.1)	0.3	0.1	0.3	0.7	0.2
大阪	12.8(11.9)	1.2	0.3	1.5	6.5	0.2
神戸	4.6(5.3)	0.7	1.2	2.6	0.1	1.7
九州	7.1(5.4)	0.9	0.1	2.0	1.0	2.0

<各税関の管轄区域>  
 函館...北海道、青森、岩手、秋田  
 東京...山形、群馬、埼玉、東京、新潟、山梨  
 千葉の一部  
 横浜...宮城、福島、茨城、栃木、神奈川、千葉の一部  
 名古屋...長野、岐阜、静岡、愛知、三重  
 大阪...兵庫を除く近畿、富山、石川、福井  
 神戸...山口を除く中国、四国、兵庫  
 九州(門司、長崎、沖縄地区税関)...山口、九州、沖縄

(備考) 1. 東京税関の品目分類は、信金中央金庫総合研究所作成  
 2. 各税関資料より作成

達している(図表4)。アジア向け以外の輸出は2003年に減少したわけだが、特に米国向けは前年水準を9.8%も下回った。ただ、このことは米国の景気回復の恩恵

を日本が受けなかったことを意味するものではない。日本企業が中国を中心としたアジアに製造拠点を移した結果、米国における需要の拡大は、「アジアの対米輸出増 資本財や部品を中心とした日本の対アジア輸出の拡大」という経路で日本の景気回復に寄与している。また、中国で北京オリンピック(2008年)や上海万博(2010年)に向けたインフラの整備など投資が活発化していることも、日本の輸出増加をもたらしている。

次に、主要税関別に2003年の輸出動向をみると、全ての税関で前年水準を上回っている。なかでも、アジア向け輸出金額の割合が60%(2003年、全国平均は46%)と高い大阪税関(管轄区域は兵庫を除く近畿、北陸)、59%の函館税関(北海道、青森、岩手、秋田)は、各々、前年比12.8%増(うちアジア向けの寄与度11.9%増)、5.1%増(8.6%増)と、全国の4.7%増(同5.3%増)を上回った。ただ、函館税関のうち北海道は前年比8.7%減と、米国向けの輸送機器が同54.4%減と落ち込んだことを主因に減少した。

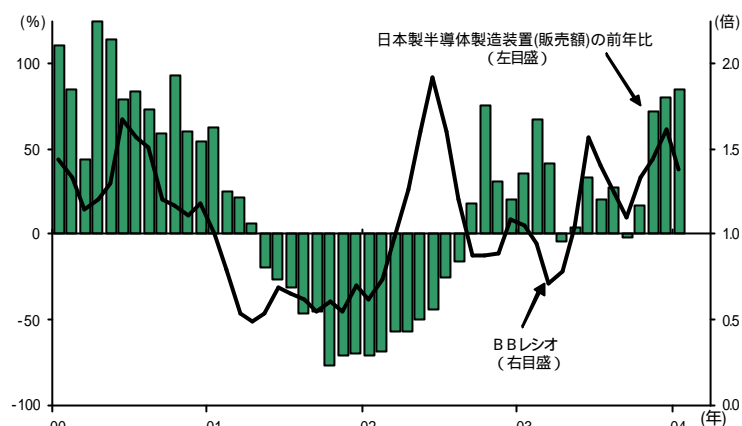
2003年の輸出金額の前年比に対する品目別の寄与度をみると、電気機器が1.8%増と最も高く、次いで一般機械の0.8%増という順番であった。世界的にIT関連需要が回復したことが主因であるが、特に2003年は日本企業が優位にあるデジタル家電の需要が高まったことが追い風となった。日本製半導体製造装置(一般機械に分類)の販売額は、

2002 年秋から前年比プラスに転じ、2003 年は前年比 30.6%の大幅増を記録した(図表 5)。受注額を販売額で割った B B レシオは 1 を上回っており、販売額は今後も好調を維持する公算が大きい。

電気機器や一般機械を中心とした輸出の拡大を背景に、企業の生産活動も活発化している。2003 年の鉱工業生産は、前年比 3.2% 増と 3 年ぶりのプラスとなった。地域別の動向をみると、電気機械、一般機械が増加した結果、北海道を除く全ての地域で前年を上回った(図表 6)。なかでも、製造品出荷額に占める電気機械の割合が 3 割を超える東北(図表 7)は、前年比 9.0%の大幅増を記録、そのうち電気機械の寄与度は 8.2% 増に達した。ただ、東北の域内総生産に占める製造業の割合は比較的小さく、経済全体に及ぼす影響は限定的であった。

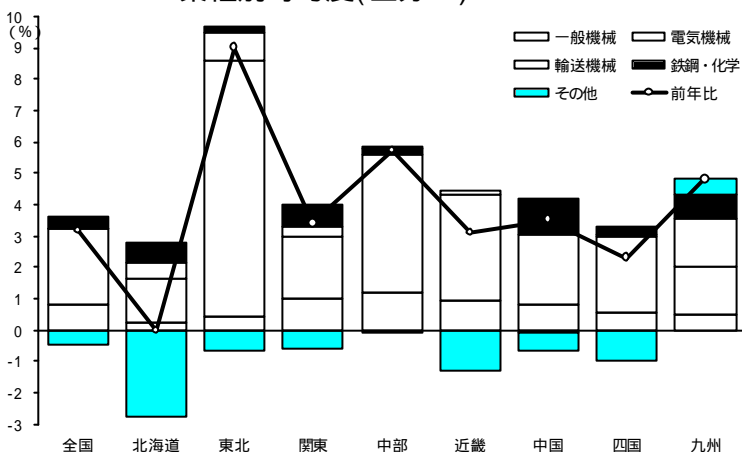
また、中部は前年比 5.7% 増と、2002 年の同 1.3% 増に続きプラスを記録した(2002 年に前年比プラスであったのは、中部と中国のみ)。中部では、輸送機械の生産が 2002 年に引き続き高水準を維持していることに加え、2003 年には電気機械が大幅に増加した。周知のように中部は国内最大の輸送機械の集積地であるが、近年では液晶関連企業の集積が進んでいる。例えば、三重県では、「クリスタルバレー構想」(21 世紀の成長産業である液晶をはじめとした F P D (フラットパネルディスプレイ)産業の世界的集積地を目指したプロジェクト)を掲

(図表 5) 日本製半導体製造装置の販売額と B B レシオ



(備考) 1. B B レシオ = 受注額 ÷ 販売額 (3 カ月移動平均)  
2. SEAJ (日本半導体製造装置協会) 資料より作成

(図表 6) 03 年の鉱工業生産の前年比と業種別寄与度(区分 B)



(備考) 各地方産業局「鉱工業生産動向」より作成

(図表 7) 製造品出荷額の品目別順位と構成比(02 年、%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全国 (100.0)	輸送用機械 (17.8)	電気機械 (17.1)	食料・飲料等 (12.5)	一般機械 (9.5)	化学工業 (8.4)
北海道 (2.0)	食料・飲料等 (40.8)	石油・石炭 (9.2)	パルプ・紙等 (7.9)	電気機械 (5.8)	金属製品 (5.8)
東北 (5.9)	電気機械 (33.6)	食料・飲料等 (18.5)	輸送用機械 (5.6)	一般機械 (5.6)	化学工業 (5.3)
関東 (33.2)	電気機械 (19.1)	輸送用機械 (13.1)	食料・飲料等 (12.2)	一般機械 (10.8)	化学工業 (9.7)
東海 (23.4)	輸送用機械 (39.9)	電気機械 (12.3)	一般機械 (7.9)	食料・飲料等 (7.7)	金属製品 (3.9)
北陸 (2.7)	電気機械 (21.3)	一般機械 (12.1)	金属製品 (10.2)	化学工業 (10.0)	食料・飲料等 (8.2)
近畿 (15.9)	電気機械 (17.6)	一般機械 (12.9)	食料・飲料等 (11.9)	化学工業 (10.8)	輸送用機械 (6.9)
中国 (7.4)	輸送用機械 (18.3)	電気機械 (12.8)	化学工業 (12.5)	鉄鋼業 (10.1)	食料・飲料等 (8.9)
四国 (2.6)	食料・飲料等 (16.9)	パルプ・紙等 (11.7)	化学工業 (11.5)	電気機械 (10.7)	一般機械 (8.0)
九州 (6.9)	食料・飲料等 (22.1)	電気機械 (17.1)	輸送用機械 (15.1)	一般機械 (7.1)	化学工業 (5.7)

(備考) 1. 地域名の下のカッコ内は全国に占めるウエイト  
2. 従業者 4 人以上の事業所  
3. 経済産業省「工業統計表」より作成。区分 C



げ、亀山市に大規模なシャープの液晶工場を誘致、2003年5月に完成した。中国は、中部と同様に輸送機械が高水準にあることに加え、ウエイトの高い化学(前年比3.9%増)、鉄鋼(同2.9%増)も、旺盛なアジア需要を背景に、引き続き堅調であった。

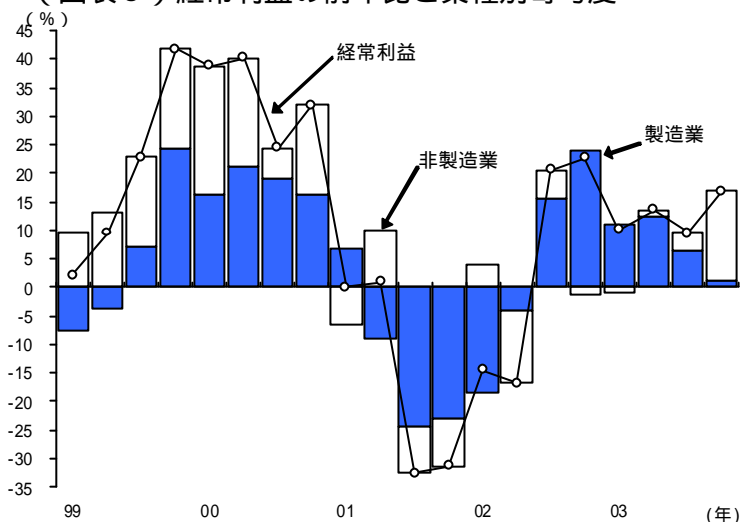
一方、北海道は前年比横ばいにとどまった。北海道の製造業の主力産業は、製造品出荷額の4割を占める食料・飲料であり、今回の景気回復をけん引している電気機械は6%にも満たない。このように各地域の基幹産業の好調・不調が、鉱工業生産における地域格差をもたらしている。

## (2) 製造業を中心に企業収益・設備投資が回復～景況感は大都市圏と地方で格差

輸出・生産の拡大に伴い、企業収益が改善している。財務省「法人企業統計調査」(金融・保険を除く資本金1,000万円以上の企業が対象)によると、製造業を中心に企業の経常利益は2002年7～9月から前年比増益に転じた(図表8)。この結果、設備投資も回復に向かい、輸出とともに2003年の景気回復をけん引した。設備投資の前年比の推移をみると(図表9)、2002年1～3月をボトムに回復に転じ、2003年10～12月には5.1%増と3四半期連続のプラスを記録した。とりわけ製造業の寄与度は期を追うごとに拡大している。

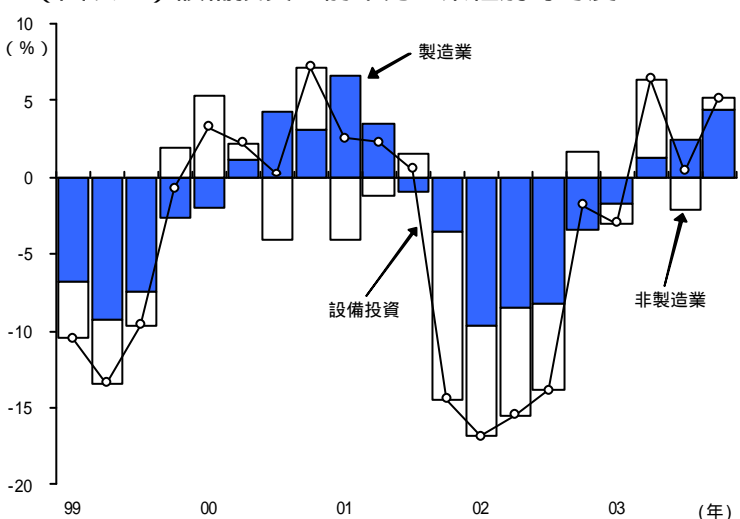
設備投資増加の背景には、企業収益の回復と企業マインドの改善があるが、企業の景況感は3大都市圏に比べて地方の出遅れが目立っている。日銀「短観」の業況判断DI(「良い」-「悪い」)を地域別にみると、2003年12月の全産業は全国平均で-15%ポイントであったが、関東(マイナス9%ポイント)、中部(マイナス11%ポイント)、近畿(マイナス14%ポイント)が平均を上回る一方、地方圏は軒並み平均未満にとどまっている(図表10)。業種別にみると、製造業は、最高の東北・中部(マイナス1%ポイント)と最低の四国(マイナス13%ポイント)で格差は12%ポイントに過ぎないが、非製造業は最高の関東(マイナス14%ポイント)と四

(図表8) 経常利益の前年比と業種別寄与度



(備考)財務省「法人企業統計調査」より作成

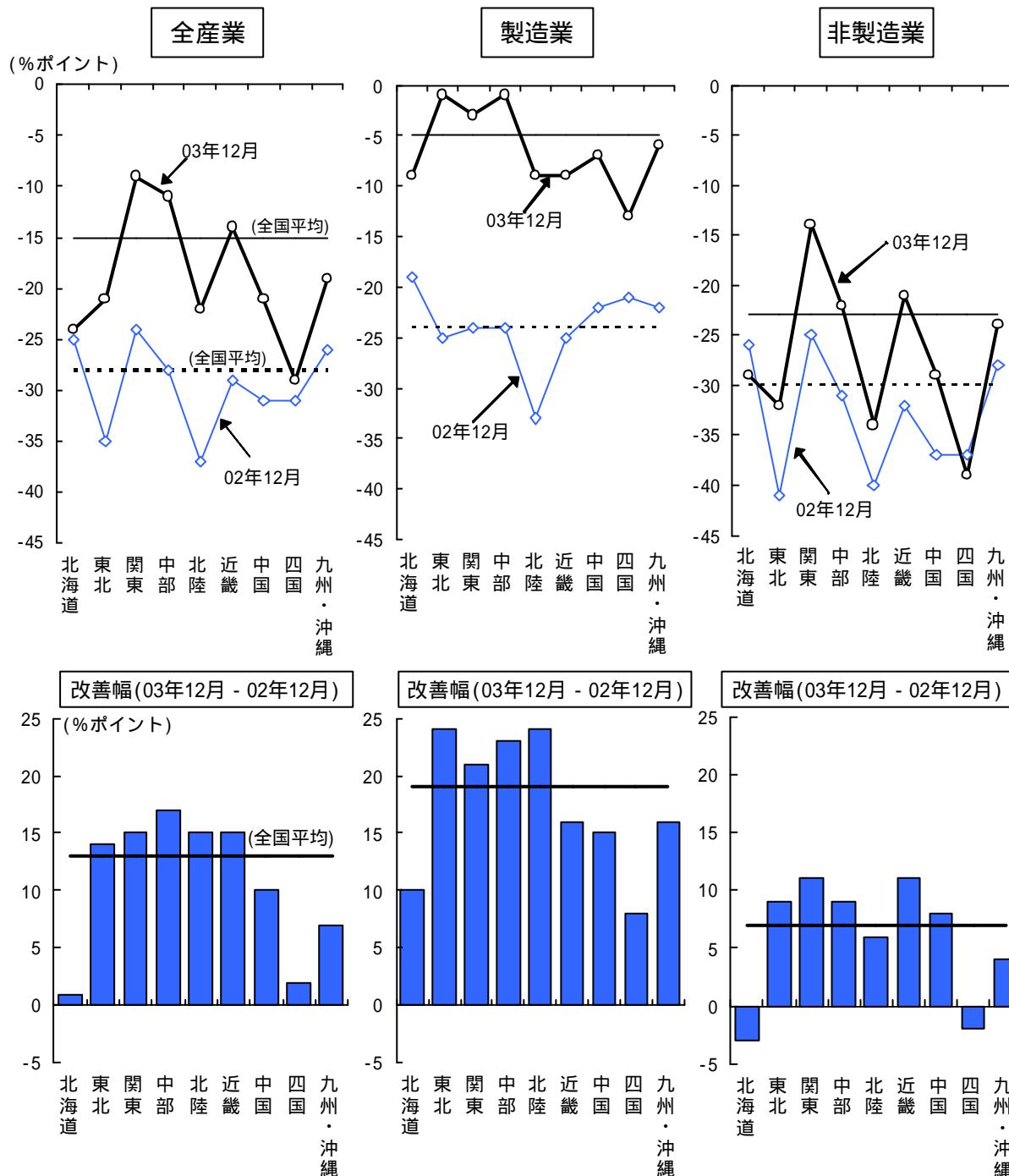
(図表9) 設備投資の前年比と業種別寄与度



(備考)財務省「法人企業統計調査」より作成

国（マイナス 39%ポイント）で 25%ポイントの格差がある。3大都市圏と地方との景況感格差は、非製造業によるものであり、後述するようにその背景には公共投資に対する依存度の違いがあると考えられる。2003 年 12 月の業況判断 D I を 2002 年 12 月と比較すると、北海道と四国の非製造業は悪化している。

(図表 10) 業況判断 D I (「良い」 - 「悪い」、全産業、区分 D)



(備考)日銀「短観」より作成

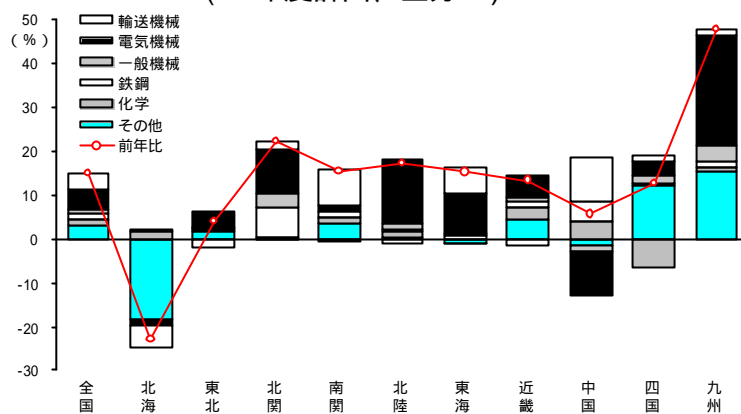
(2) 地域別の設備投資計画～電機、輸送機械を中心に製造業は北海道を除いて増加次に、地域別に 2003 年度の設備投資計画(日本政策投資銀行による 2003 年 8 月調査)

をみると、製造業では、電気機械、輸送機械を中心に、北海道を除く全ての地域で前年を上回った(図表 11)。

電気機械については、東北、北関東、北陸、東海、近畿、九州で、IT 需要の高まりを背景に、大幅な増加がみられる。また、輸送機械については、南関東、東海、中国で、国内外における乗用車の需要の高まりや、新型モデルへの対応などから、増加計画となっている。このほか、四国、九州では、半導体関連の投資で非鉄金属(図表 11 ではその他に含まれる)の増加が著しい。

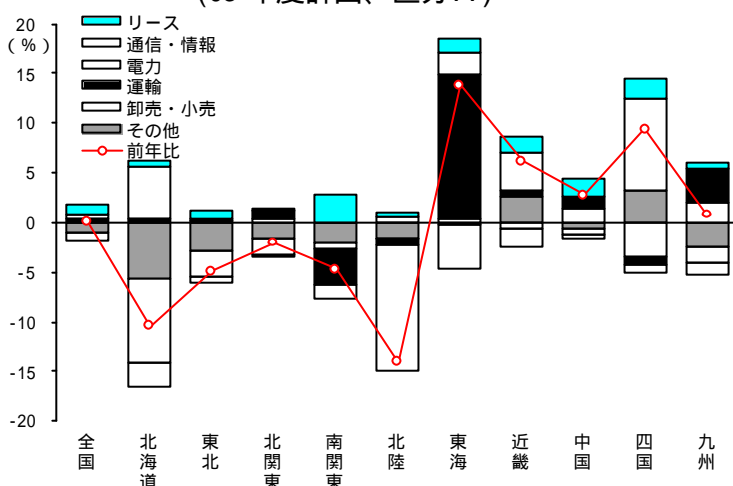
一方、非製造業では、全体的にこれといったけん引業種はみられず、各地域特有の要因によってばらついた動きを示している。例えば、東海は前年比 13.8%増と、中部国際空港の新設、これに伴う鉄道新線の建設、などにより運輸を中心に 4 年ぶりの増加となった(図表 12)。反面、北海道は 10.4%減と、大型複合商業施設「JR タワー」などの大型小売店の新増設の終了により、卸・小売、不動産(図表 12 ではその他に含まれる)で大幅に落ち込んだ。

(図表 11) 製造業の設備投資額の前年比 (03 年度計画、区分 A)



(備考) 1. 沖縄は九州に含まれないが、全国には含まれる  
2. 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査(03 年 8 月調査)」より作成

(図表 12) 非製造業の設備投資額の前年比 (03 年度計画、区分 A)



(備考) 1. 沖縄は九州に含まれないが、全国には含まれる  
2. 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査(03 年 8 月調査)」より作成

### 3. 雇用は改善傾向ながら、一部地域は 2003 年も失業率が上昇。個人消費は底堅く推移 (1) 就業者数は各地域とも医療・福祉業の増加が目立つ

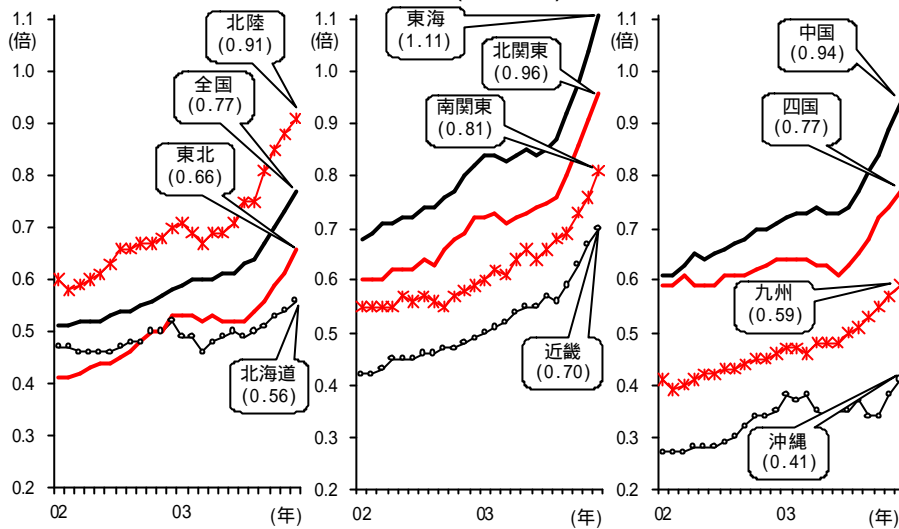
企業部門が回復するにつれて、雇用情勢にも改善の兆しがうかがわれる。有効求人倍率の推移をみると(図表 13)、地域によって回復の度合いには強弱があるものの、総じて上昇基調にあり、とりわけ 2003 年の後半に回復テンポが高まった。なかでも東海は、2003 年 12 月に 1.11 倍に達し、数字の上では全ての求職者が就業することが可能な状態となっている。

こうしたなか、2003 年の完全失業率は、依然高水準にあるものの、総じて改善した(図表 14)。ただ、北海道が 6.7%と、過去最悪であった 2002 年から 0.7 ポイント上昇するなど、一部地域では改善の遅れもみられる。また、四国、東北は失業率の低下幅が大きい。

いが、求職活動を断念した失業者（統計上は失業者ではなく、非労働力人口）の増加や人口の他地域への流出が一因とみられ、必ずしも雇用環境が改善したとすることはできない。そこで、2003年の就業者数を前年比でみると(図表15)、南関東、東海、九州・沖縄がプラスとなった一方で、その他の地域はマイナスであり(中国は横ばい)、特に、東北が1.6%減(6万人減)、四国が2.0%減(4万人減)と落ち込みが大きい(全国平均は前年比0.2%減)。

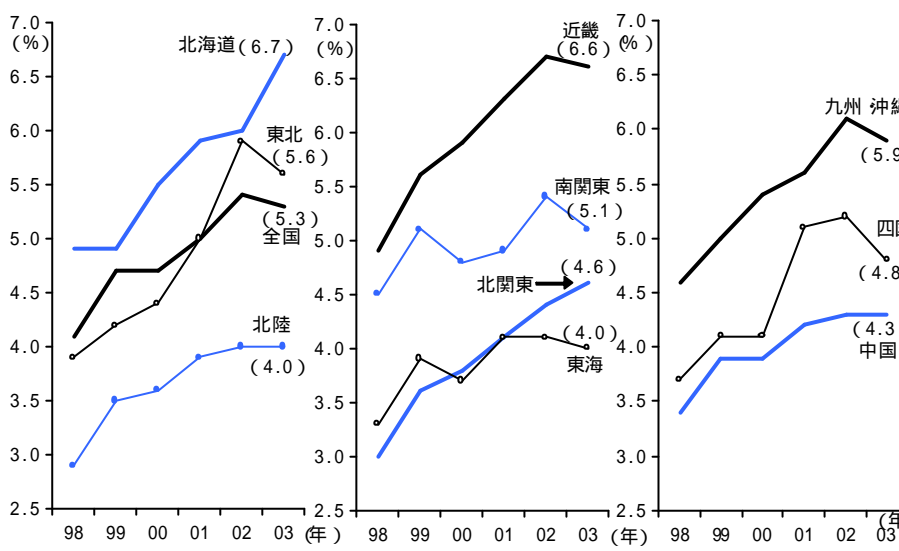
ところで、日本の産業別就業構造をみると、近年、アジアへの生産拠点の移転などから、製造業の就業者が減少する一方、サービス業の就業者が増加し、雇用の受け皿となっている。実際、産業別に就業者数を98年と2003年で比較すると(図表16)、製造業の就業者数は1,359万人から1,178万人に13.3%も減少し、全体の就業者に占める割合は5年間で2.2ポイント低下した。これに対し、サービス業の就業者は2,529万

(図表13) 有効求人倍率の推移(区分A)



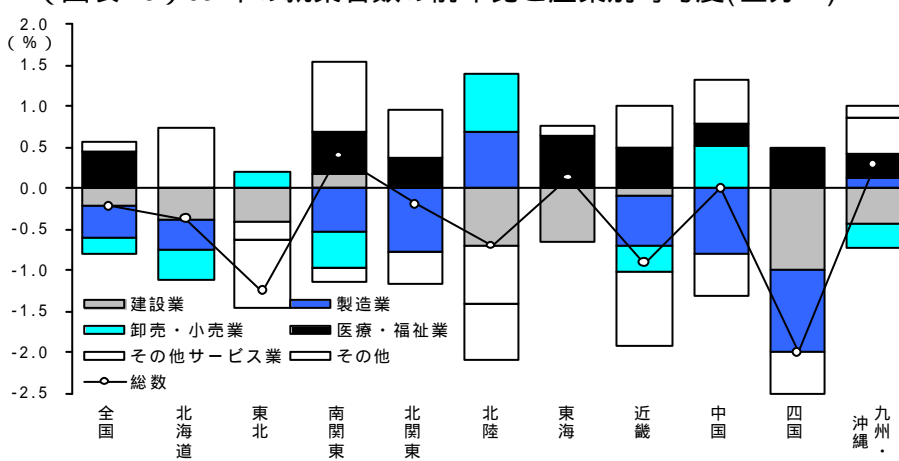
(備考) 1. 季節調整値。北海道、沖縄、全国を除く地域は、内閣府が季節調整を行った。  
2. 厚生労働省、内閣府資料より作成

(図表14) 完全失業率の推移(区分H)



(備考)総務省「労働力調査」より作成

(図表15) 03年の就業者数の前年比と産業別寄与度(区分H)



(備考) 1. その他は農林業、漁業、鉱業、金融、保険業、公務  
2. 総務省「労働力調査」より作成



人から 2,654 万人に 4.9%増加し、全体に占める割合は 3.2 ポイント上昇している。なかでも医療・福祉業は、高齢化の進展、健康への関心の高まり、などから増加が顕著である。医療・福祉は、2003 年においても、多くの地域で増加がみられた(前掲図表 15)。

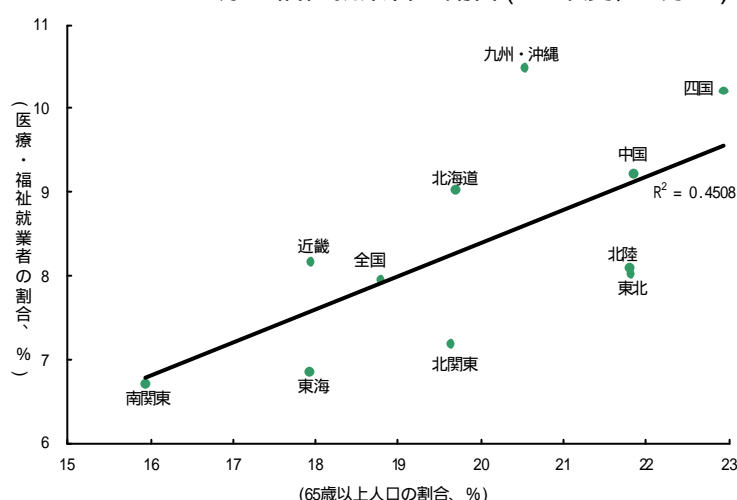
(図表 16) 産業別就業者数 (万人、%)

	総数	建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	医療・福祉業	その他サービス業	その他
98年 (ウエイト)	6,514 (100.0)	662 (10.2)	1,359 (20.9)	1,181 (18.1)	2,529 (38.8)	442 (6.8)	2,087 (32.0)	783 (12.0)
03年 (ウエイト)	6,316 (100.0)	604 (9.6)	1,178 (18.7)	1,133 (17.9)	2,654 (42.0)	502 (7.9)	2,152 (34.1)	747 (11.8)
03年 - 98年 (%ポイント)	-198 (0.0)	-58 (-0.6)	-181 (-2.2)	-48 (-0.2)	125 (3.2)	60 (1.2)	65 (2.0)	-36 (-0.2)
03年 / 98年 伸び率	(-3.0)	(-8.7)	(-13.3)	(-4.1)	(4.9)	(13.5)	(3.1)	(-4.6)

(備考) 1. カッコ内数値の単位は%  
2. 総務省「労働力調査」より作成

そこで、地域別に 65 歳以上人口の割合と医療・福祉就業者の割合をみると(図表 17)、当然予想されるように、高齢者の割合が高い地域ほど、医療・福祉就業者の割合が高い傾向がある。ただ、東北、北関東、北陸、東海は、高齢者の割合に比べて医療・福祉就業者の割合が相対的に低い。これらの地域では、一世帯あたりの構成人数が多く、高齢者介護を外部に委託することが少ないことが背景にあると考えられる。ただ今後は、少子・高齢化の一層の進展、介護サービスの充実などにより、これら地域においても需要が高まり、医療・福祉業の雇用が伸びていくと考えられる。

(図表 17) 65 歳以上人口の割合と  
医療・福祉就業者の割合 (02 年度、区分 H)



(備考) 1. 65 歳以上人口の割合は 03 年 3 月、医療・福祉就業者の割合は 02 年 10 月の数値を使用  
2. 総務省「住民基本台帳人口要覧」、「労働力調査」より作成

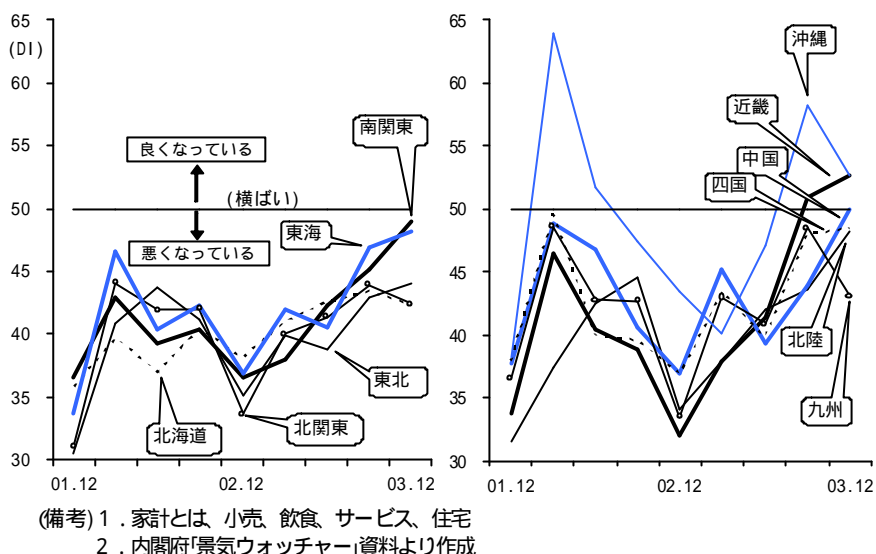
## (2) 個人消費は全体的に横ばい圏だが、一部地域で家電販売額が増加。乗用車販売は増勢を維持

雇用・所得環境に改善の兆しがみえ始めたとはいえ、賃金は依然として前年水準を下回り、加えて、税・社会保障負担の増加が可処分所得を押し下げている。ただ、マインズの好転を背景に、2003 年の個人消費は予想以上に底堅く推移し、足元では伸びが高まっている。10~12 月の実質個人消費(GDP ベース)は、前年比 2.2%増と 97 年 1~3 月以来の大幅な伸びを記録した。暖冬の影響により冬物衣料など季節商品は低調だったも



個人消費全般の動向については、内閣府の「景気ウォッチャー調査」が参考になる。この統計は、タクシーの運転手など、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人に対して実施する、業況アンケート調査である。このうち家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅)をみると(図表 21)、全体的には 2003 年後半以降は、現状に対して「悪くなっている」と回答する割合が減少している。地域別には、沖縄が観光客の増加も手伝って、消費は好調のようだ。反面、北海道、東北、北関東は回復感に乏しく、全国平均を大きく下回っている。この背景としては、北海道、北関東では 2003 年の完全失業率が上昇するなど、雇用・所得環境が依然として厳しいこと、冷夏によって北海道、東北太平洋側の地域ではコメが不作となるなど、農家の消費意欲が低下したこと、などが挙げられよう。

(図表 21) 家計動向に関する現状判断(方向性)の推移(区分A)



降は、現状に対して「悪くなっている」と回答する割合が減少している。地域別には、沖縄が観光客の増加も手伝って、消費は好調のようだ。反面、北海道、東北、北関東は回復感に乏しく、全国平均を大きく下回っている。この背景としては、北海道、北関東では 2003 年の完全失業率が上昇するなど、雇用・所得環境が依然として厳しいこと、冷夏によって北海道、東北太平洋側の地域ではコメが不作となるなど、農家の消費意欲が低下したこと、などが挙げられよう。

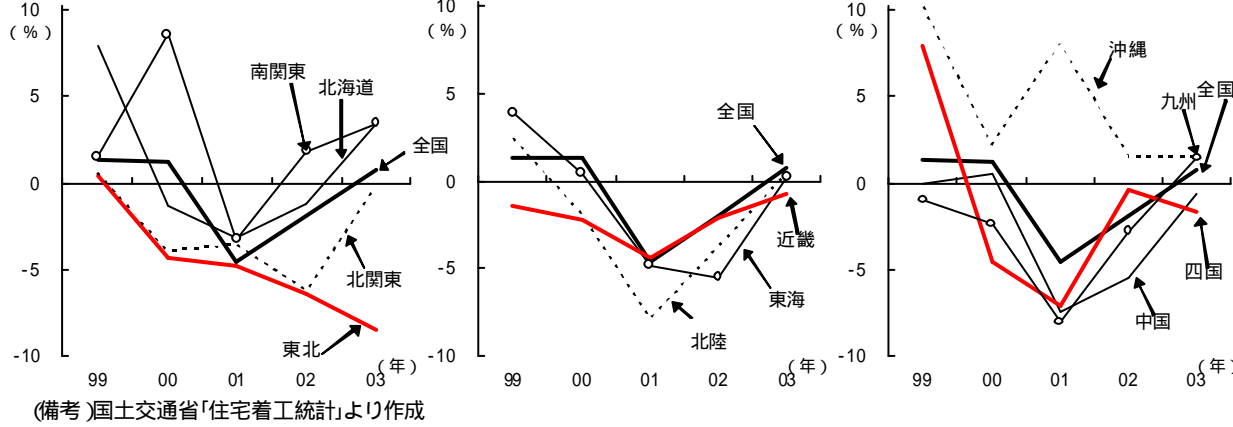
**4. 地域間の人口移動を一因に住宅投資に地域格差。公共投資は引き続き減少**

**(1) 住宅投資は人口の流入増で首都圏が堅調**

2003 年の新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税の期限切れ(2003 年 12 月末入居)を前にした駆け込み需要の増加を背景に、前年比 0.8% 増と 3 年ぶりのプラスとなった。

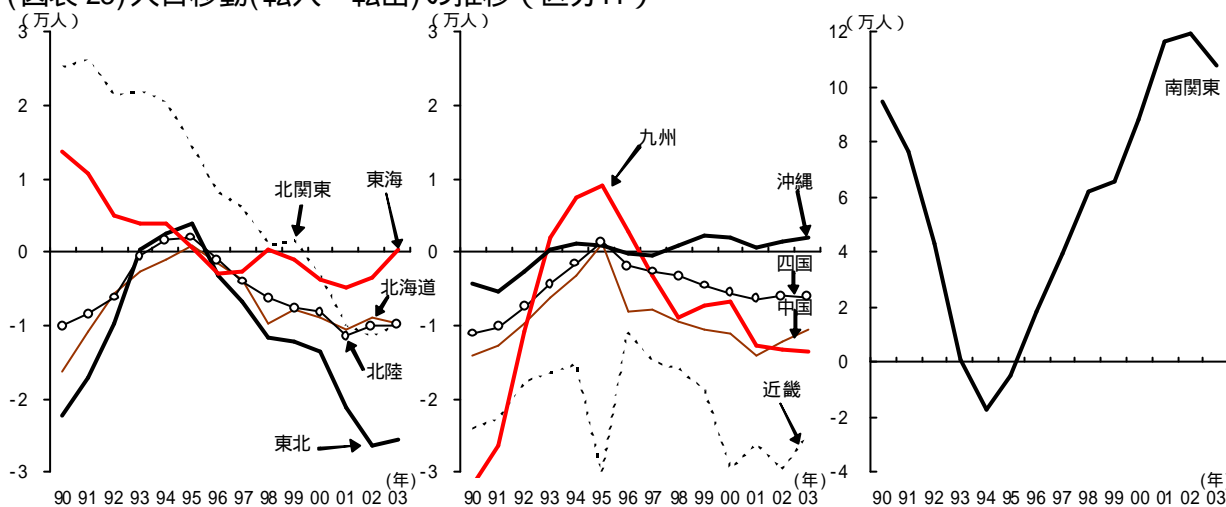
地域別には、北海道、南関東(首都圏)、北陸、東海、九州、沖縄が前年を上回り、なかでも南関東は、ここ 5 年間で 4 度目、沖縄は 5 年連続の前年比プラスとなった(図表 22)。また、北関東、近畿、中国、四国については依然水面下にあるものの、2003 年は小幅減少にとどまった。一方、東北は 2003 年に前年比 8.4% 減と 4 年連続のマイナスを記録、減少幅は拡大傾向にある。

(図表 22) 住宅着工戸数の推移(前年比、区分H)



こうした地域格差の一因として、人口の流出・流入の影響が考えられる。地域間の人口移動(転入 - 転出)の推移をみると(図表 23)、住宅投資が比較的好調な南関東、沖縄は、ここ数年流入超となっている。一方、東北は96年以来流出超が続き、その減少幅は拡大傾向にある。人口の流出が加速する状況下では、持家や分譲住宅が減少するだけでなく、貸家の建設も冷え込むと考えられる。実際、新設住宅着工戸数のうち貸家の動向を99年から2003年までの5年間の年平均伸び率でみると、東北が5.2%減と全国で最も低く、全国平均(0.2%減)を大幅に下回っている。また、東北と同様に人口流出が大きい近畿も4.7%減と東北に次ぐ落ち込みを示した。

(図表 23)人口移動(転入 - 転出)の推移(区分H)

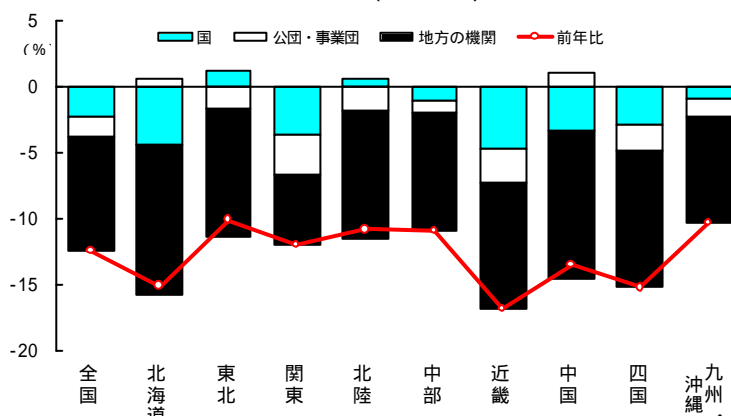


(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

**(2) 公共投資は地方財政の悪化により大幅減少。北海道を中心に地方圏経済に打撃**

公共投資は引き続き減少した。2003年の公共工事請負金額は、前年比12.4%減と4年連続のマイナスを記録し、地域別にも全ての地域で2ケタ減となった(図表 24)。これを発注者別にみると、地方機関(都道府県、市区町村、地方公社)の減少が目立つ。この背景には、国の補助金の縮小に加えて、地方自治体の財源不足などから地方単独事業も大幅削減を余儀なくされていることがある。

(図表 24)03年の公共工事請負金額の前年比と発注者別寄与度(区分D)



(備考)1.地方の機関は、都道府県、市区町村、地方公社  
2.保証事業会社統計協会資料より作成

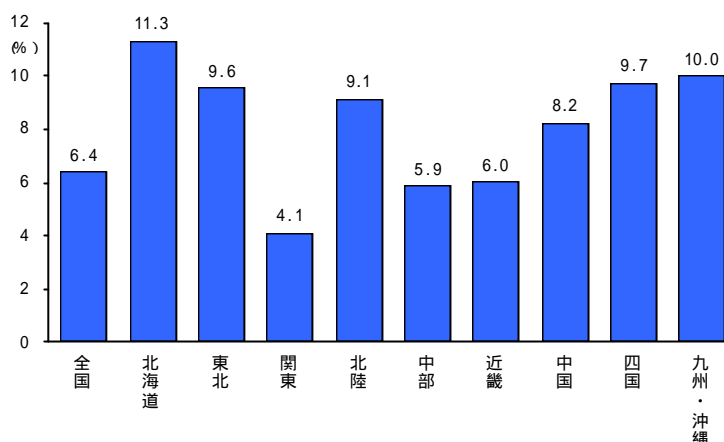
地方財政は悪化の一途をたどっている。例えば、90年代前半の公共事業の拡大や景気低迷による税収の減少などから、地方自治体は地方債を増発し、借入金残高が急増している。地方財政の借入金残高は、91年度の69.9兆円から2001年度には187.7兆円と、10年間で117.8兆円も増加し、2.7



倍に膨れ上がった。また、名目 GDP に対する地方財政の借入金残高は、91 年度の 14.8% から 2001 年度には 37.5% に上昇した。総務省の「地方財政白書」によると、2003 年度末の借入金残高は 199 兆円程度に達するものと見込まれている。地方財政は年々悪化しており、今後も公共投資は縮小傾向が続こう。

公共投資の削減は、公共投資への依存度が高い地方圏経済に特に大きな影響を与えている。2001 年度の域内総生産に占める公共投資の割合をみると(図表 25)、北海道の 11.3% を筆頭に、九州・沖縄(10.0%)、四国(9.7%)、東北(9.6%)の順で高い。全国平均の 6.4% を下回るのは、関東(4.1%)、中部(5.9%)、近畿(6.0%)の 3 大都市圏だけであり、公共投資の削減が大都市圏と地方圏の景気格差の一因と考えられる。

(図表 25) 域内総生産に占める公共投資の割合 (01 年度、区分 D)



(備考)内閣府「国民経済計算」、'県民経済計算'より作成

## 5 . 動き出した地域の活性化に向けた取り組み

以上みてきたように、日本経済全体としては回復基調にあるものの、地域別には、基幹産業、人口移動、公共投資依存度、などの違いから回復度合いにばらつきがみられる。地域の活性化のためには、地域が自ら考え、行動することで、地域特性を活かした対策を打ち出すことが必要であり、この観点から、政府が推進している「構造改革特区」や「地域再生策」の動向が注目される。

(図表 26) 構造改革特区の認定状況

	提案募集	認定申請	認定
第 1 次	426件 02年7月～02年8月	129件 03年4月	57件 03年4月(第1弾)
			60件 03年5月(第2弾)
第 2 次	651件 02年11月～03年1月	56件 03年7月	47件 03年8月
第 3 次	280件 03年6月	95件 03年10月	72件 03年11月
第 4 次	388件 03年11月	102件 04年1月	88件 04年3月
総 数	1,745件	382件	324件

(備考)構造改革特別区域推進本部資料より作成

構造改革特区は、2002 年 7 月に第 1 次提案募集が行われて以来、第 4 次認定 (2004 年 3 月) まで進んでおり、合計 324 の特区が認定されている (図表 26)。第 1 弾として 2003 年 4 月に 57 件が認定されてから 1 年しか経っておらず、特区の成果が判明するのは 2004 年度以降となる。政府は、特区で実施している規制の特例措置の効果、影響、全国展開の可否等を評価する「評価委員会」を 2003 年 7 月に設置し、2004 年 4 月から第 2 次までの 164 特区について評価を開始する。評価委員会は、8 月をメドに結論を出し、その後も順次、第 3 次以降の特区に対する評価を行う。

現時点で特区の成果を問うのは時期尚早といえようが、一定の成果を得られているとの調査もある。日経産業消費研究所が第 1 弾認定の 57 地域に対して行った、特区の成果

に対するアンケート調査によると、「成果は想定以上」、「成果は想定通り」と肯定的な回答をした地域は7割強にも上っている（調査期間は2003年12月～2004年1月。日本経済新聞社、日経産業消費研究所「日経地域情報（2004.2.16/No.433）」）。

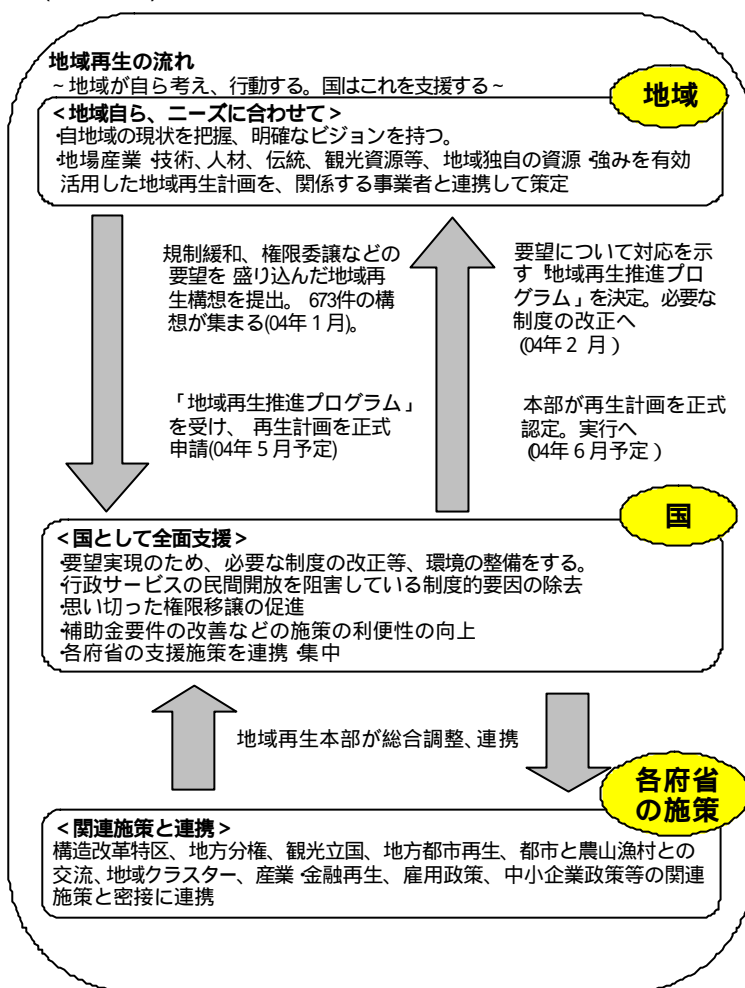
ここにきて、地域再生策も動き出した。地域再生策は、各地域が自地域の特性を活かすために、ニーズを捉えて自ら考えるといった点で構造改革特区と同じであるが、特に地域を限定せず、規制緩和のほか、権限移譲や補助金の使い勝手の向上など幅広い分野が対象となっているところが相違点である。

これまでの進捗状況をみると、2004年1月に673件の地域再生構想が地方自治体や民間企業から提出され、2月末には政府の地域再生本部が「地域再生推進のためのプログラム」を決定、141件の措置が認められた（図表27）。

主な内容としては、「パート公務員」の創設や学校など補助金施設の有効活用など、新たな規制緩和措置が盛り込まれた（図表28）。

このように地方主導での地域再生の動きが出始めたが、「地域再生推進プログラム」に対しては、小粒で寄せ集めと批判的な見方も少なくない。今回、認められた措置の大半は、政令、省令、通達、告示レベルにとどまり、法改正が必要な措置は数少ない。また、補助金の要件緩和、地方への権限移譲、行政サービスの民間委託など目玉とされた措置の多くが見送られた。見送りの理由として政府は、2004年度予算との関係、制度の根幹にかかわる問題であるため多様な検討が必要、などと回答している。本格的な地域再生に向けた取り組みが動き出すのはこれからである。

（図表27）地域再生策の概要



（備考）地域再生本部資料より作成

(図表 28) 地域再生のためのプログラムで盛り込まれた支援措置

<b>1. 任期付短時間職員の任用(法改正)</b>
パート公務員を任用することにより、公共施設の効率的な運営と雇用創出を図る。
<b>2. 就農支援資金の貸付対象の拡充(法改正)</b>
農業法人等への就農を積極的に促進するため、農業法人等に対し、農業支援資金(就農研修資金及び就農準備資金)の貸付けを可能とする。
<b>3. 道路事業の実施を市町村へ移譲(法改正)</b>
国・県管理の道路等に対し、市町村の裁量が拡大することにより、地域の主体性を発揮することができる。路上イベントの実施等、地域活性化につながる。
<b>4. 工場立地法の地域準則に関する権限委譲(法改正)</b>
現在、中核都市等においては、工場の緑地面積の規制のために、設備の更新や増設が困難な状況にある。地域の実情に応じた緑地面積率の設定を可能とする。
<b>5. 電気工事士免状交付事務の民間へのアウトソーシング(法改正)</b>
電気工事士免状の新規交付、紛失等に伴う再交付、氏名変更に伴う書換交付の事務を民間へアウトソーシングする。これにより新たな雇用の創出を図るとともに民間が有するノウハウを活用したサービス向上や交付事務のスピード化を図る。
<b>6. 産業業務用地の用途の拡大(法改正)</b>
特定業種を誘致する目的で地域振興整備公団が整備した団地のうち、用途制限を維持する必要性が乏しくなった場合、土地の有効利用の観点から、用途の拡大を許可
<b>7. 都市公園施設管理の民間開放促進(法改正)</b>
PF手法により事業を進める際に、事業区域内に都市公園がある場合、民間業者の参入が困難な状況にある。都市公園施設管理の民間開放により、民間事業者の積極的な参入を促進する。
<b>8. 補助対象施設等の有効活用</b>
行政ニーズが著しく減少した公共施設(廃校校舎等)の転用を促進するため、補助金相当額の国庫納付は不要とする。また、転用のための増改築等に際して、リニューアル債を活用できるようにする。
<b>9. 無料職業紹介事業に対する支援 協力</b>
地方公共団体の無料職業紹介事業(04年3月解禁)とハローワークとの求人情報等を共有化し、効率的な雇用対策の運営を行う
<b>10. 案内標識に関するガイドラインの策定</b>
道路、河川、公園、交通機関、観光施設等に設置されている案内標識に関して、景観への配慮等からルール化が望ましい事項について、「観光活性化標識ガイドライン」をとりまとめる。当該ガイドラインに基づき、外国人にもわかりやすく、景観に配慮した案内標識を各事業実施主体が統一的に整備する。

(備考) 地域再生本部資料より作成

以上  
(荒井 宏文)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。  
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

(参考) 地域区分表

地域区分A

北海道	北海道
東北	青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟
北関東	茨城 栃木 群馬 山梨 長野
南関東	埼玉 千葉 東京 神奈川
東海	静岡 岐阜 愛知 三重
北陸	富山 石川 福井
近畿	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
四国	徳島 香川 愛媛 高知
九州	福岡 佐賀 長崎 大分 熊本 宮崎 鹿児島
沖縄	沖縄

地域区分B

北海道	北海道
東北	青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟
関東	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
中部	新潟 山梨 長野 静岡
近畿	岐阜 愛知 三重 富山 石川
中国	福井 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
四国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
九州	徳島 香川 愛媛 高知
沖縄	福岡 佐賀 長崎 大分 熊本 宮崎 鹿児島

地域区分C

北海道	北海道
東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
関東	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
東海	新潟 山梨 長野 静岡
北陸	岐阜 静岡 愛知 三重
近畿	富山 石川 福井
中国	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
四国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
九州	徳島 香川 愛媛 高知
沖縄	福岡 佐賀 長崎 大分 熊本 宮崎 鹿児島

地域区分D

北海道	北海道
東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
関東	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
北陸	新潟 富山 石川 福井
中部	山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重
近畿	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
四国	徳島 香川 愛媛 高知
九州	福岡 佐賀 長崎 大分 熊本 宮崎 鹿児島
沖縄	沖縄

地域区分E

北海道	北海道
東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
関東	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
中部	新潟 山梨 長野
近畿	富山 石川 福井 岐阜 静岡 愛知 三重
中国・四国	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
九州	鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川
沖縄	愛媛 高知
	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島

地域区分F

北海道	北海道
東北	青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟
北関東	茨城 栃木 群馬 山梨 長野
南関東	埼玉 千葉 東京 神奈川
東海	静岡 岐阜 愛知 三重
北陸	富山 石川 福井
近畿	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
四国	徳島 香川 愛媛 高知
九州	福岡 佐賀 長崎 大分 熊本 宮崎 鹿児島
沖縄	沖縄

地域区分G

首都圏	埼玉 千葉 東京 神奈川
名古屋圏	愛知 三重
大阪圏	京都 大阪 兵庫
地方圏	その他

地域区分H

北海道	北海道
東北	青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島
北関東	茨城 栃木 群馬 山梨 長野
南関東	埼玉 千葉 東京 神奈川
東海	静岡 岐阜 愛知 三重
北陸	新潟 富山 石川 福井
近畿	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口
四国	徳島 香川 愛媛 高知
九州	福岡 佐賀 長崎 大分 熊本 宮崎 鹿児島
沖縄	沖縄



【内外経済・金融動向(旧国内経済・金融動向)バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
No. 51	「市町村合併の背景とその効果」 - 行政の効率化などメリット大だが、地域活性化策の策定が課題 -	2002年6月
No. 52	「中国のWTO加盟が日本経済に与える影響」 - 空洞化の促進要因となる反面、輸出市場としても有望 -	2002年7月
No. 53	「設備投資は年度下期から2003年度にかけて緩やかな回復へ」 - 日米ともに資本ストックの調整が進展、回復に向けた基盤は徐々に整う -	2002年8月
No. 54	「産業構造からみた地域経済の現状と課題」 - 地域経済の活性化には、産業構造の違いを考慮した対応が必要 -	2002年9月
No. 55	「株安や将来不安が個人消費の下押し要因」 - 2003年度は、税・社会保障負担の増大も懸念材料 -	2002年10月
No. 56	「デフレ経済の背景とその課題」 - 収益性の高い事業分野への資源シフトがデフレ脱却のカギ -	2002年11月
No. 57	「地域経済の現状と課題」 - 雇用対策、地方行財政改革の推進などが今後の課題 -	2002年12月
No. 58	「新年の日本経済の展望」 - 内需の回復基盤は脆弱、2003年度も米景気の動向がカギを握る -	2003年1月
No. 59	「サービス経済化の進展と雇用動向」 - 高齢社会とアウトソーシングが新市場開拓のポイント -	2003年2月
No. 60	「地方行財政改革の背景とその行方」 - 「三位一体の改革」、「市町村合併」は待ったなしの情勢 -	2003年3月
No. 15-1	「米国経済の現状と展望」 - 先行き不透明感が払拭されれば、設備投資をけん引役に景気は徐々に回復へ -	2003年4月
No. 15-2	「構造調整圧力にさらされる中小企業」 - 大企業との格差は一段と拡大したが、過剰債務の削減は徐々に進展 -	2003年5月
No. 15-3	「地域経済の動向と産業構造の変化」 - 成長分野のサービス業でも地域間格差が大きい -	2003年6月
No. 15-4	「家計貯蓄率低下の背景と中期的な展望」 - 高齢化の進行を背景に低下傾向ながら、国全体では貯蓄超過が続く -	2003年7月
No. 15-5	「中国経済の台頭と日本との協調発展の可能性」 - デフレ・空洞化などマイナス要因もあるが、市場としての魅力は増大 -	2003年8月
No. 15-6	「ドイツ経済低迷の背景と日本との類似点」 - 日独とも労働市場の弾力化とサービス産業の強化が課題 -	2003年9月
No. 15-7	「都道府県の社会・経済特性からみた課題と対策」 - 地域の社会・経済構造に即した成長産業の育成が必要 -	2003年10月
No. 15-8	「デフレの現状と展望」 - デフレ脱却、量的緩和の解除は早くとも05年度下期 -	2003年11月
No. 15-9	「人民元の切り上げと日本経済・企業への影響」 - 当面、中国は変動幅の拡大と資本取引規制の緩和などで対応 -	2003年12月
No. 15-10	「地域間のヒト・モノの相互依存関係からみた空洞化の現状」 - 人口移動、地域間産業連関表による実証分析 -	2004年1月
No. 15-11	「日本経済の中期展望」 - 04～08年度の年平均実質成長率は1.9%と予測 -	2004年3月
No. 15-12	「輸出主導の景気回復下で、地域間格差は一段と拡大」 - 2003年の回顧と課題 -	2004年3月

\*バックナンバーは、信金中央金庫総合研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp>) からご覧いただけます。

ご意見をお聞かせください。

信金中央金庫 総合研究所 行

今回の「内外経済・金融動向」について  
No.15 - 12

今後、「内外経済・金融動向」で取り上げてもらいたいテーマ

信金中央金庫総合研究所に対するご要望

差し支えなければご記入ください。

		年	月	日
貴金庫(社)名	ご芳名			
ご担当部署・役職名				
ご住所				

ありがとうございました。信金中央金庫担当者にお渡しいただくか、総合研究所宛ご送付ください。

(〒104-0031 東京都中央区京橋3 - 8 - 1)

(E-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp)

(FAX : 03-3563-7551)